

地震火災対策実行計画（前里地区） 平成29年3月作成

平成28年10月～平成29年1月にかけて、前里地区においてこれまで地震火災対策について3回の検討会を実施しました。

第1回検討会の中で、出火防止・延焼防止・安全な避難を実施する上で課題として挙げられた項目と、その課題に対して、第2回検討会の中で話し合った前里地区の中で優先的に実行していく対策について取りまとめています。

1. 出火防止対策

地震による火災は同時多発的に発生し、消防の対応力を超えてしまうことが想定されます。また木造住宅が密集する地域では、家屋やブロック塀などの倒壊により道路が閉塞し、消防車両が入って行けない場合があります。

こうした地域では、一つの出火から大規模な火災になる可能性もありますので、まずは**火を出さない「出火防止」**の対策が特に重要です。

<課題>

<対策>

ブレーカーを落として避難することが難しい

- ① スwitchを切る、コンセントを抜く、ブレーカーを落とす【住民】
- ② ブレーカーを復旧するときの注意点の把握・講習【住民・地域】
- ③ 感震ブレーカー等の設置【住民】

ガス器具・ストーブからの出火

- ① ガス(LPガス含む)の元栓を締める、ガス漏れ検知器の設置、灯油タンク等の漏油防止、ガス・石油ストーブ等を止める【住民・地域】
- ② ガス・石油器具類の取扱いについて啓発【住民・地域】

家が密集しており、木造住宅が多い

木造家屋の耐震化、転倒防止対策が進んでいない

- ① 住宅の耐震化【住民】
- ② 家具等の転倒防止【住民】
- ③ 住宅耐震化の補助・啓発【行政】
- ④ 家具等転倒防止の補助・啓発【行政】
- ⑤ 家具等転倒防止の実施状況の調査・啓発【地域】

2. 延焼防止対策

出火直後の火が小さい段階では、まずは住民個人が初期消火を行い、火が拡大し壁や天井にまわりそうになった段階では、周辺住民の協力を得て初期消火に当たるなど、**住民自らが初期消火に取り組む**ことが重要です。

しかし、初期消火に取り組む場合には、常に退避路を確保し、**少しでも身の危険を感じたときには、直ちに避難**することが必要です。

<課題>

<対策>

各家庭の消火用水等準備できていない

消火用機器の使い方が分からない

訓練への参加が少ない

道が狭く消防車両等が入れない・入れなくなる可能性がある

- ① 住宅用火災警報器の設置【住民・地域】
- ② 消火器、消火ボール等の設置、風呂水の汲み置きや雨水タンク等による消火用水の確保【住民・地域】
- ③ 街頭消火器、消火ポンプ、消防ホース等の設置【地域・行政】

- ① 消火用機器や消火用水の場所の確認・点検【住民・地域】
- ② 自主防災会の消火訓練の定期的な実施・参加、消火器使用方法の講習【住民・地域・行政】

3. 安全な避難対策

地震時には、安全に避難することが困難となる可能性がありますので、**早め早めに避難**することが重要です。そのためには、避難場所と避難所の安全性の確認と避難ルートを想定し、避難訓練を行っておくことが必要です。

<課題>

<対策>

避難場所が周知されていない

ブロック塀が倒壊・袋小路が多い

町内放送が地震時にも使えるか

助けが遅れて二次被害が出ないように早めに

足腰が弱い方は移動が困難

- ① 複数の避難場所の確認・周知【住民・地域】
- ② 地域の掲示板に避難場所、避難方法を掲載する【住民・地域】

- ① 避難ルートの危険箇所把握・迂回路の想定【住民・地域】
- ② 風向きを見て安全な方向に逃げる【住民・地域】
- ③ 避難訓練の実施【住民・地域】
- ④ 避難誘導標識の設置【地域】
- ⑤ 急斜面等で避難が難しい箇所の避難路整備、崩壊のおそれのある斜面や擁壁の補強【住民・地域・行政】

- ① 早めの避難、消火器等で初期消火が難しい場合は避難【住民・地域】
- ② 火災の場所、情報を把握する【住民・地域・行政】
- ③ 一斉メール、町内放送、サイレン、ハンドマイクや大声等による避難情報の伝達【住民・地域・行政】
- ④ 町内放送設備の整備、放送手順書の作成【地域】

- ① 要配慮者のリスト、個別計画を作成【地域・行政】
- ② 隣近所、若い人との協力【住民・地域】
- ③ 防災倉庫に車イスや担架を装備【地域】